



第138期 株主通信

2022年1月1日 — 2022年6月30日

京葉瓦斯株式会社

(証券コード 9539)

つぎの「うれしい!」へ。

KeiYO GAS

目次

株主の皆さまへ	1
営業の状況(個別)	2
財務ハイライト(個別)	3
個別財務諸表	4
連結財務諸表	5
特集(京葉ガスのサステナビリティ活動)	6~10
トピックス	11
会社の概況	12
株式情報	13



第2四半期累計期間の主要な経営指標

個別

売上高	59,732百万円
経常利益	3,060百万円
四半期純利益	2,201百万円
総資産	117,351百万円
純資産	74,572百万円
自己資本比率	63.5%
1株当たり純資産	6,845.74円
1株当たり四半期純利益	202.07円

連結

売上高	61,909百万円
経常利益	3,707百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,489百万円
総資産	132,748百万円
純資産	89,288百万円
自己資本比率	65.2%
1株当たり純資産	8,077.56円
1株当たり四半期純利益	232.25円

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第138期第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）における当社の状況につきましては、次ページ以降にて詳細をご報告申し上げますが、これに先立ち概況をご報告申し上げます。

ご高承の通り、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、景気を持ち直しが期待されています。一方、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。

エネルギー業界におきましては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素の取り組みの加速化やエネルギー事業者間の競争激化などにより、事業環境は大きく変化しています。

このような状況の中、当社は、新型コロナウイルス感染症対策を適切にはかりながら、全社一丸となって天然ガスの普及拡大や電気の拡販に努めてまいりました。この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、ガス事業における販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前年同期に比べ増収となりました。一方、経常利益および四半期純利益につきましては、原料価格上昇の影響でガス原材料費が増加したことなどにより減益となりました。

中間配当につきましては、継続的な安定配当の実施という基本方針のもと、普通株式1株につき30円とさせていただきます。

現在、当社は、「長期経営ビジョン2030」「中期経営計画2022-2024」を策定し、「お客さまの期待を超える存在となる」を実現するために「低炭素・脱炭素社会への貢献」「総合生活産業事業者への進化」「安全・安心の取り組みの強化」「経営基盤の強化」の4つの重点施策に取り組んでいます。

また、持続可能な社会の実現に貢献していくために「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を公表し、オール京葉ガスで保有する経営資源だけでなく、新たな外部関係者との連携等も含めてチャレンジを進めています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月



代表取締役社長

羽生 弘

営業の状況（個別）

ガス販売状況



お客さま件数（取付ガスメーター数）

2022年6月末のお客さま件数は、前期末に比べ3,556件増加し、972,393件となりました。

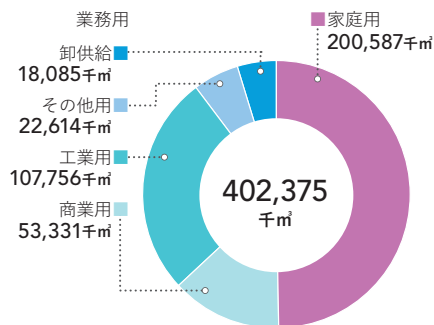
（ご参考）前年同期末のお客さま件数は963,438件でしたので、前年同期末と比較した場合、8,955件の増加となっております。

ガス販売量

当第2四半期累計期間におけるガス販売量は、前年同期比3.6%増の402,375千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、気温水温が前年に比べ低めに推移した影響により前年同期比2.0%増の200,587千m³となりました。

また、業務用（商業用、工業用、その他）のガス販売量につきましては、お客さま設備の稼働が前年同期と比べて改善し、前年同期比5.3%増の201,788千m³となりました。



収支の状況



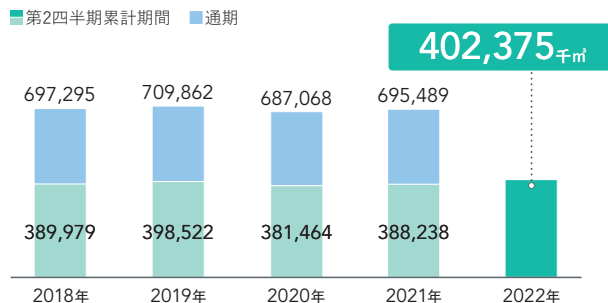
売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期比29.9%増の597億32百万円となりました。

経常利益につきましては、原料価格上昇の影響でガス原材料費が増加したことなどにより売上原価が増加した結果、前年同期比14.4%減の30億60百万円となり、四半期純利益は前年同期比14.5%減の22億1百万円となりました。

財務ハイライト（個別）

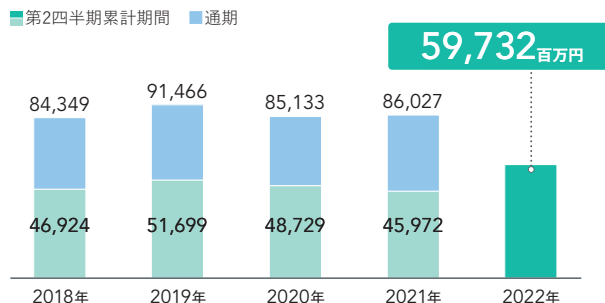
● ガス販売量

（単位：千㎡）



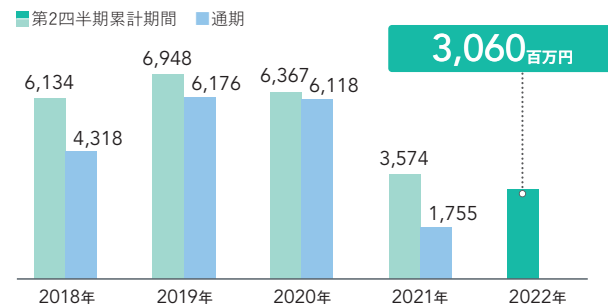
● 売上高

（単位：百万円）



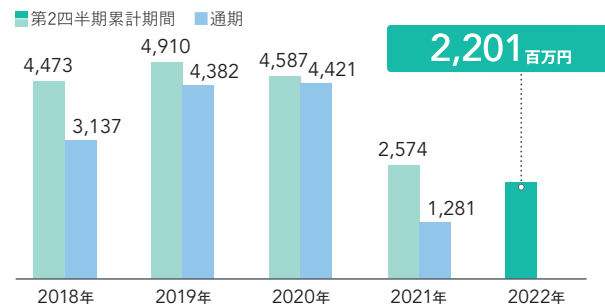
● 経常利益

（単位：百万円）



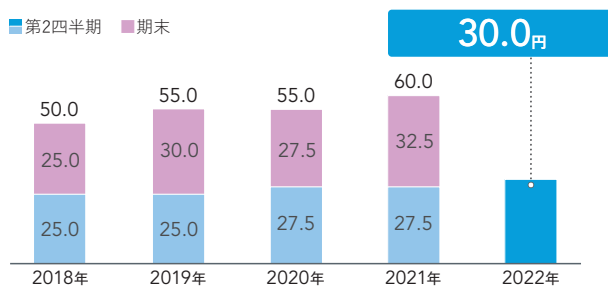
● 純利益

（単位：百万円）



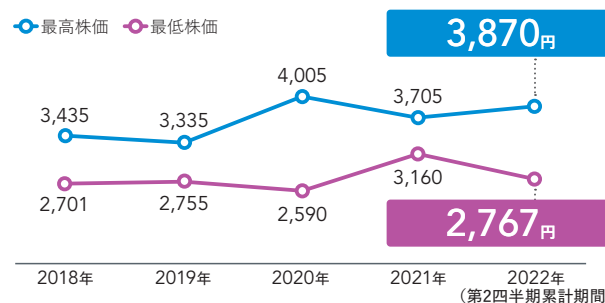
● 配当金

（単位：円）



● 株価（事業年度別最高・最低株価）

（単位：円）



（注1）2019年12月期期末配当の内訳
1株につき普通配当25円ならびに記念配当5円

（注2）2021年12月期期末配当の内訳
1株につき普通配当27円50銭ならびに記念配当5円

（注）株価は東京証券取引所（市場第二部、2022年4月よりスタンダード市場）の市場相場による

当社は、2018年7月1日付で当社普通株式について5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前の配当金および株価につきましては、株式併合実施後の値に調整しております。

個別財務諸表

四半期貸借対照表

科 目	当第2四半期末 (2022.6.30)	(ご参考) 前期末 (2021.12.31)
(資産の部)		
固定資産	100,254	95,207
有形固定資産	67,872	67,358
製造設備	562	632
供給設備	44,852	45,541
業務設備	17,158	17,334
附帯事業設備	2,667	2,672
建設仮勘定	2,631	1,177
無形固定資産	3,358	3,068
投資その他の資産	29,023	24,780
投資有価証券	12,708	9,083
その他投資	16,316	15,699
貸倒引当金	△1	△2
流動資産	17,097	21,642
現金及び預金	3,970	9,285
受取手形	10	22
売掛金	8,335	8,160
商品及び製品	29	21
原材料及び貯蔵品	978	504
受注工事勘定	546	662
その他流動資産	3,263	3,021
貸倒引当金	△37	△36
資産合計	117,351	116,850

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2022.6.30)	(ご参考) 前期末 (2021.12.31)
(負債の部)		
固定負債	23,559	26,807
社債	901	934
長期借入金	15,748	16,614
退職給付引当金	5,220	6,396
ガスホルダー修繕引当金	425	389
固定資産除却損失引当金	-	1,590
器具保証引当金	657	735
その他固定負債	605	147
流動負債	19,219	18,338
1年以内に期限 到来の固定負債	1,940	1,535
買掛金	4,603	6,149
未払法人税等	1,029	204
固定資産除却損失引当金	1,960	-
その他流動負債	9,685	10,448
負債合計	42,778	45,145
(純資産の部)		
株主資本	72,138	69,697
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	69,446	67,005
自己株式	△99	△99
評価・換算差額等	2,434	2,007
その他有価証券評価差額金	2,434	2,007
純資産合計	74,572	71,704
負債・純資産合計	117,351	116,850

四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 (2022.1~2022.6)	(ご参考) 前第2四半期 累計期間 (2021.1~2021.6)
ガス事業売上高	48,442	36,445
売上原価	28,067	15,383
(売上総利益)	(20,375)	(21,062)
供給販売費	14,378	14,566
一般管理費	2,637	2,377
(事業利益)	(3,359)	(4,118)
営業雑収益	4,312	4,250
営業雑費用	3,873	3,908
附帯事業収益	6,977	5,275
附帯事業費用	7,971	6,570
(営業利益)	(2,803)	(3,165)
営業外収益	413	464
受取利息	86	69
受取配当金	180	160
受取賃貸料	108	193
雑収入	38	40
営業外費用	157	55
支払利息	61	43
匿名組合投資損失	85	-
雑支出	10	11
(経常利益)	(3,060)	(3,574)
特別利益	76	-
固定資産売却益	76	-
特別損失	85	-
退職給付制度改定損	85	-
(税引前四半期純利益)	(3,051)	(3,574)
法人税等	850	1,000
四半期純利益	2,201	2,574

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期末 (2022.6.30)	(ご参考) 前期末 (2021.12.31)
(資産の部)		
固定資産	109,159	104,309
有形固定資産	75,680	75,328
製造設備	562	632
供給設備	47,110	47,837
業務設備	17,532	17,722
その他の設備	7,748	7,885
建設仮勘定	2,725	1,250
無形固定資産	3,329	3,045
投資その他の資産	30,149	25,935
投資有価証券	15,947	12,322
その他投資	14,202	13,614
貸倒引当金	△1	△2
流動資産	23,589	27,457
現金及び預金	10,135	14,739
受取手形及び売掛金	-	8,703
受取手形、売掛金及び契約資産	8,855	-
商品及び製品	30	22
仕掛品	559	771
原材料及び貯蔵品	1,017	540
その他流動資産	3,030	2,717
貸倒引当金	△39	△38
資産合計	132,748	131,766

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2022.6.30)	(ご参考) 前期末 (2021.12.31)
(負債の部)		
固定負債	22,789	26,901
社債	901	934
長期借入金	15,799	16,720
役員退職慰労引当金	45	42
ガスホルダー修繕引当金	434	397
固定資産除却損失引当金	-	1,590
器具保証引当金	657	735
退職給付に係る負債	3,501	5,471
その他固定負債	1,449	1,009
流動負債	20,669	19,439
1年以内に期限 到来の固定負債	2,078	1,693
支払手形及び買掛金	4,686	6,451
未払法人税等	1,458	368
固定資産除却損失引当金	1,960	-
その他流動負債	10,487	10,925
負債合計	43,459	46,340
(純資産の部)		
株主資本	82,663	79,934
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	80,143	77,415
自己株式	△271	△271
その他の包括利益累計額	3,914	2,911
その他有価証券評価差額金	2,463	2,038
退職給付に係る調整累計額	1,450	872
非支配株主持分	2,711	2,580
純資産合計	89,288	85,426
負債・純資産合計	132,748	131,766

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2022.1~2022.6)	(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2021.1~2021.6)
売上高	61,909	48,151
売上原価	40,675	26,665
(売上総利益)	(21,233)	(21,486)
供給販売費及び一般管理費	17,746	17,562
(営業利益)	(3,487)	(3,923)
営業外収益	383	458
受取利息	46	71
受取配当金	152	132
受取賃貸料	81	166
持分法による投資利益	13	36
雑収入	89	52
営業外費用	162	60
支払利息	63	47
匿名組合投資損失	85	-
雑支出	14	13
(経常利益)	(3,707)	(4,320)
特別利益	60	-
固定資産売却益	60	-
特別損失	85	-
退職給付制度改定損	85	-
(税金等調整前四半期純利益)	(3,682)	(4,320)
法人税等	1,051	1,261
(四半期純利益)	(2,631)	(3,059)
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,489	2,928

【特集】京葉ガスのサステナビリティ活動

2022年4月、当社はオール京葉ガス[※]として“持続可能な社会”を実現するために、「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を策定しました。

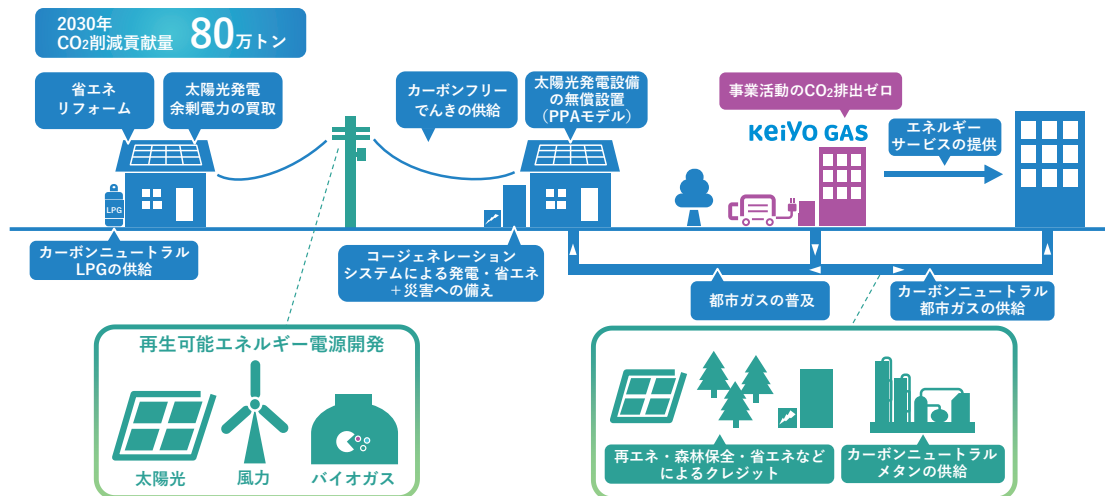
※オール京葉ガス：お客さまに提供する価値を高めるための当社、グループ会社を含めたビジネスパートナーで構成する連携体制



※国内外における電源開発、FIT電源、調達等を含む

取り組み

オール京葉ガスの取り組みを通して、オール京葉ガスの事業に伴うCO₂排出量のうち、80万トン（排出量の約48%相当[※]）のCO₂削減に貢献します。



※2013年におけるCO₂排出量

お客さま先

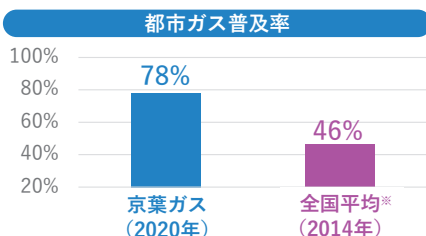
Challenge-1

CO₂削減に貢献するエネルギー・サービス・商品を積極的に提供するとともに、より快適で安心な暮らしをお届けします。

低炭素ガス体エネルギーの供給拡大

天然ガスシフト

当社は全国的にも高い都市ガス普及率を実現しており、引き続き高い普及率を維持します。



※経済産業省HP (普及率=調定数/世帯数)

カーボンニュートラルガスの供給

お客さまがご使用になるガス体エネルギーの脱炭素化を推進します。

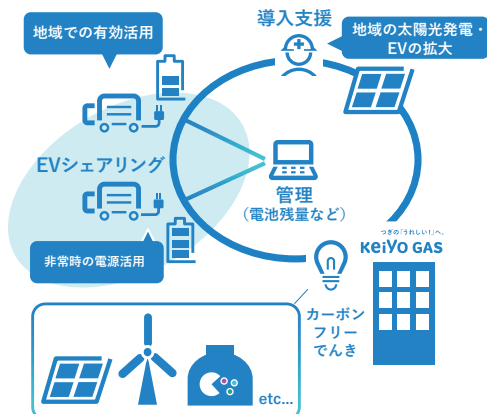


2030年
都市ガスのカーボンニュートラル化率 **5%**

カーボンフリーでんきの活用

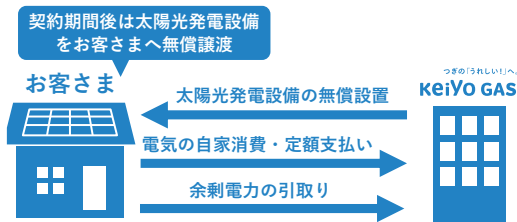
カーボンフリーでんきなどを活用したサービス展開

カーボンフリーでんきなどを最大活用できるような様々なサービスを展開します。



PPAモデル (そらサポ)

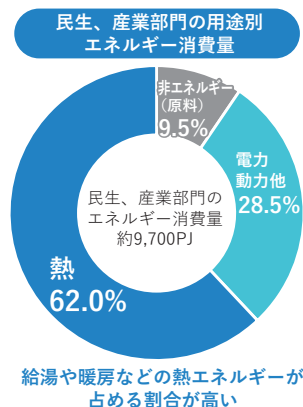
CO₂の削減、災害時などの電力供給により、お客さまに快適で安心できる暮らしをお届けします。



省エネの推進

建築物・住宅における省エネ化

建築物・住宅におけるエネルギー消費を抑制するための取り組みを推進します。



高断熱リフォーム

外部へ逃げる熱を抑制し
光熱費を削減
ヒートショックなどを抑制



省エネ設備の導入推進

電気とガスを効率的に活用
(光熱費の削減)



ガスから電気とお湯をつくり、光熱費を削減
停電時などにも安心



京葉ガス船橋ビル ZEB-Ready 認証取得

当社は船橋ビルにおいて建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)における一次エネルギー消費量50%以上削減した建物認証「ZEB Ready」を取得しました。

ZEBへ貢献(太陽光発電・CGS・BEMSなど)

ZEHへ貢献(CGS・ハイブリッド給湯器など)

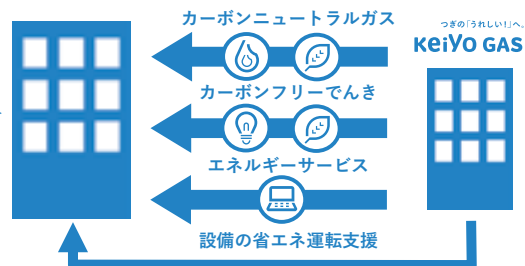


地域との連携

自治体との連携

お客さまがくらす地域のゼロカーボンシティを実現できるよう自治体との連携を**強化・拡大**します。

庁舎の省エネ
カーボンニュートラル化

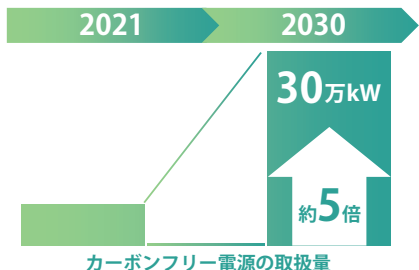


脱炭素への手法・新技術等

Challenge-2

国内外で再生可能エネルギーを積極的に開発するとともに、脱炭素・SDGsに資する R&D（研究開発）を推進します。

再生可能エネルギーの開発



オール京葉ガスの
豊富な再生可能エネルギー開発実績

- 太陽光発電
- バイオマス発電
- 小水力発電

京葉ガスエナジーソリューション株式会社
KEIYO GAS エナジー

再生可能エネルギーファンドへの出資

株式会社Loopコミュニティが組成する国内の太陽光発電所を投資対象とするファンド「こもればいファンド1号」に出資



グリーンボンド※発行

再生可能エネルギー事業への出資金に充当するため、グリーンボンドによる資金調達を実施

発行金額
10億円

2021年

第三者評価として、株式会社日本格付研究所（JCR）より「JCRグリーンボンド評価」の最上位である「Green1」の評価を獲得

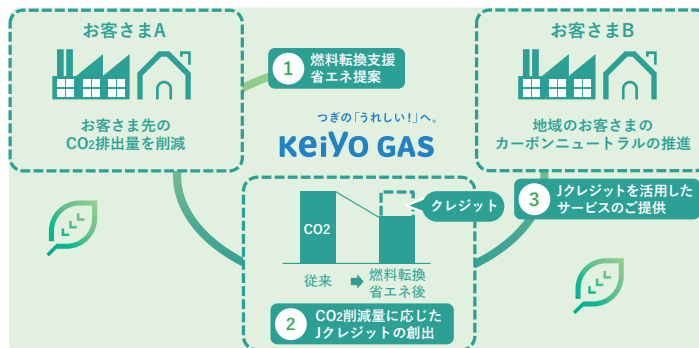
※グリーンボンド：気候変動・水・生物多様性対策など、環境に好影響を及ぼす事業活動に資金使用を限定した債券

脱炭素への貢献手法

Jクレジットの創出・活用

豊富な経験・知見に基づいたレジリエンスや省エネ提案を通して、お客さま先や地域におけるCO₂排出量を削減し、クレジットを創出します。

創出したクレジットを地域で消費することで、クレジットの地産地消に取り組みます。



森林保全

2022年6月、当社は、長野県長野市中曽根にある社有地（面積：15,627m²）において植林活動を行いました。豊かな森林を次の世代に引き継いでいくために、森林保全活動を通じて環境保全に取り組んでまいります。



R&Dの推進

バイオガス活用

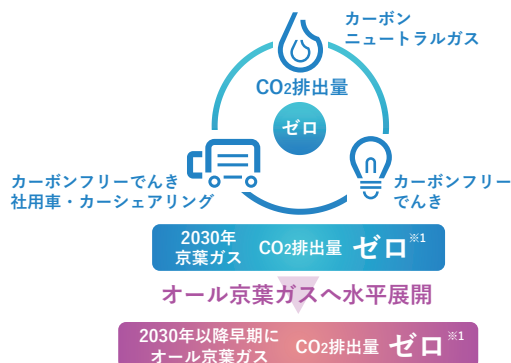
“オール京葉ガス”の有する知見・資産を活用し、脱炭素・SDGsに資する研究開発を学術機関・スタートアップ企業などと推進します。



自社・グループ会社・取引先 Challenge-3

オール京葉ガスの事業活動におけるCO₂排出量を早期に実質ゼロとし、取引先と連携して積極的にカーボンニュートラルに取り組みます。

事業活動のカーボンニュートラル化



ペーパーレス化・DX^{※2}

様々な業務・サービスを電子化・効率化することによりCO₂削減に貢献するとともに、Web型サービスの拡充により、お客様の利便性を向上させます。



取引先との連携

取引先とも連携し環境負荷を軽減、SDGsにも積極的に貢献します。

※1: オール京葉ガスの事業所のガス・電気のエネルギー使用、社用車の走行によるCO₂排出量（クレジット活用含む）

※2: デジタル技術による（生活やビジネスの）変革

「ちばSDGsパートナー」に登録されました

2022年3月、当社は千葉県の「ちばSDGsパートナー」※として登録されました。

当社は、「お客さま視点の企業活動を通じてより快適な生活と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、これからも地域社会の皆さまと連携し、社会の持続的発展およびSDGsの達成に向けて取り組んでまいります。

※ちばSDGsパートナー登録制度とは、県内企業等におけるSDGs推進の機運を醸成するとともに、具体的な取り組みを後押しするため、千葉県により2021年11月に創設された制度です。



「なのはなパイプライン」の完工および運用開始

当社と大多喜ガス株式会社により設立されたなのはなパイプライン株式会社が2018年から建設を進めておりました「なのはなパイプライン」が5月に完工いたしました。

「なのはなパイプライン」は株式会社JERAの富津LNG基地(富津市)と姉崎火力発電所(市原市)までの約31kmをつなぐ天然ガスを輸送する高圧パイプラインです。将来にわたり天然ガスを安定的に供給し、天然ガスを普及拡大するため、6月から運用を開始いたしました。

工事写真



配管の敷設状況(小櫃川シールド工事)※



シールドマシン(木更津シールド工事)※

なのはなパイプラインの区間



※シールド工事：河川横断等、掘削が困難な箇所を施工するためにトンネルを築造しその中にガス管を敷設する工事

会社の概況

設立年月日	1927年1月8日（会社登記完了日）
資本金	2,754,768,192円
主要な事業	都市ガスの製造、供給および販売 ガス工事の施工 ガス機器の販売 電力の販売
主要な事業所	本社所在地 千葉県市川市 事務所所在地 千葉県市川市、船橋市、 松戸市、柏市 製造所所在地 千葉県千葉市中央区 供給所所在地 千葉県松戸市、柏市、 浦安市、白井市
従業員数	780名 (2022年6月30日現在。常勤の就業人員数。)
株式の状況 (2022年6月30日現在)	
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,935,000株
売買単位	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
証券コード	9539
株主数	1,266名

役員状況	取締役および監査役
代表取締役会長	菊池 節
代表取締役社長	羽生 弘
取締役	江口 孝
取締役	船木 隆志
取締役	古市 聖一
取締役	久能 剛一
取締役(社外取締役)	前川 渡
取締役(社外取締役)	森 隆男
常勤監査役	小井澤 和明
常勤監査役	丸山 京治
監査役(社外監査役)	加賀見 俊夫
監査役(社外監査役)	青柳 俊一
執行役員	
社長執行役員	羽生 弘
常務執行役員	江口 孝
常務執行役員	船木 隆志
常務執行役員	古市 聖一
常務執行役員	久能 剛一
執行役員	江口 仁
執行役員	上野 洋介
執行役員	石井 俊博
執行役員	三浦 一棋
執行役員	時岡 宏行
執行役員	内海 年雄
執行役員	金杉 太元
執行役員	丹羽 伸一
執行役員	加藤 宏
執行役員	稲垣 浩一

株式事務のご案内

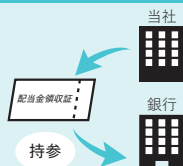
決算日	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領 株主確定日	12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
基準日	定時株主総会基準日 12月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告した日
公告方法	電子公告により行い当社ウェブサイトに掲載 (https://www.keiyogas.co.jp/) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場金融商品取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵送物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

配当金のお受け取り方法のご案内

配当金のお受け取りには、以下の3つの方法があります。

現在、①の方法をご利用の株主さまには、お受け取り忘れがなく**確実・安全・簡単**な、②または③の方法への変更をおすすめします。変更のお手続きに関しましては、裏面「株主さまのお手続きに関するお問合せ先」に記載の証券会社等に直接お問合せください。

① 配当金領収証方式



当社が郵送する「配当金領収証」を持参し、取扱銀行で受け取る方法

② 個別銘柄指定方式または登録配当金受領口座方式



ご指定の金融機関口座で受け取る方法

③ 株式数比例配分方式



各証券会社等の保有株式に応じて、各社で開設された口座で受け取る方法

※配当金を取扱銀行でお受け取りの場合は「配当金領収証」に記載の取扱期間内にお受け取りください。

万が一、取扱期間を経過した場合または領収証を紛失された場合は、「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部」にお問合せください。

株主さまのお手続きおよびマイナンバーのお届出に関するお問合せ先



株式に関するお手続きは下記のお問合せ先にお問合せください。

また、株式の税務関係のお手続きにはマイナンバーのお届けが必要となりますので、まだお届けが済んでいない株主さまは下記のお問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

〔株式を証券会社等の口座にお預けの場合〕

各種お手続きおよびマイナンバーのお届出に関しては、お取引の証券会社等にお問合せください。

〔株式が特別口座で管理されている場合〕

特別口座で管理されている株式に関する各種お手続きおよびマイナンバーのお届出に関しては、当社株式特別口座管理機関のみずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

（お問合せ先）

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）



当社は、2020年12月、日本政策投資銀行（DBJ）より健康格付融資を受け、格付結果は2017年、2019年に続き最高ランク「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」と評価されました。



当社は、2021年10月、日本政策投資銀行（DBJ）よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は2015年、2016年、2018年、2019年に続き、最高ランク「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価されました。